

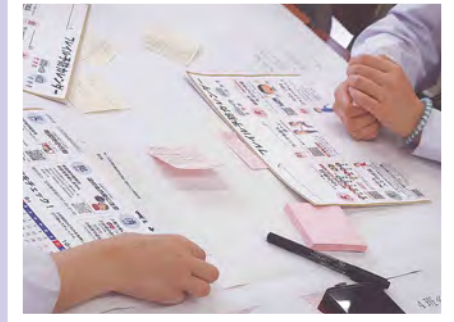


かけはし



第269号

令和7年(2025年) 9月1日(月曜日) 編集発行 宝塚市議会



- 市議会構成が決まりました
- 令和7年度6月補正予算を可決
- 代表質問

- 6月定例会の概要
- 一般質問
- 高校生との意見交換会

宝塚北高校(7月14日)
と宝塚高校(7月16日)
で開催した意見交換会



令和7年度 6月補正予算を可決

詳しい内容は、
委員会報告書をご
覧ください。



令和7年度当初予算は、4月に市長選挙が実施されることから経常的経費が中心の骨格予算でした。市長選後の6月定例会で、新たな政策的経費を盛り込んだ補正予算が提案されました。補正予算反映後の予算総額は約1,463億円です。

委員会審査

6月9日に予算特別委員会が設置され、令和7年度宝塚市一般会計補正予算（第2号）、特別会計国民健康保険診療施設費補正予算（第1号）および特別会計宝塚市営霊園事業費補正予算（第1号）が付託されました。

一般会計補正予算については、3名の委員から修正案の提出があり、慎重審査の結果、修正案については賛成少数で否決され、いずれの議案も原案どおり全員一致で可決しました。



予算特別委員会委員（◎委員長、○副委員長）
後列左から 村松あんな、田中こう、伊庭聡、大島千都世
坂本篤史、おだたか子、三宅浩二
前列左から 北山照昭、泉友紀、◎寺本早苗、○桑原健三郎
大島淡紅子

一般会計補正予算（原案）
特別会計補正予算（2件）

全員一致
可決

一般会計補正予算
（修正案）

賛成少数
否決

〈令和7年度予算と令和6年度予算の比較〉

区分	令和7年度		令和6年度	増減額（①－②）
	当初予算額 （骨格予算）	補正後予算額（①） （肉付け予算反映後）	当初予算額（②）	
一般会計	954億5千万円	948億9,313万1千円	905億5千万円	43億4,313万1千円
特別会計	514億5,674万8千円	514億5,452万2千円	509億6,186万8千円	4億9,265万4千円
合計	1,469億674万8千円	1,463億4,765万3千円	1,415億1,186万8千円	48億3,578万5千円

※①には、一般会計・特別会計とも、6月定例会で議決された全ての補正予算が反映されています。

委員会での主な質疑

- ◆市民と市長の対話ひろばのテーマ設定の過程
- ◆医療・福祉・介護・保健ネットワーク構築について
- ◆A S S E S SおよびB－S A F E（アンケート）の取り組み成果は
- ◆公共施設（建築物）包括管理業務委託導入への課題は など

修正案の概要

市議会として財政非常事態宣言の発令を求めることを決議し、市も聖域を設けない改革や見直しが不可欠として財政健全化に取り組むこととしている中、現時点において明確な使途目的が定まっておらず、また当面の施策に充当するためには十分な残高のある「障害福祉基金」への積み立てについて減額修正を行うもの。

委員会での討論

●修正案に反対●

市民福祉金の廃止に際し、その同額を毎年基金として積み立て、当事者の意見を聞きながらさまざまな新たな事業に活用することを目的に全会一致で設置された経緯がある。市長が今後の基金の在り方や積み立てについて当事者と協議を進めようとしているため、議会として見守っていく必要があると考える。

●修正案に賛成●

基金設立の経緯にあった障がいのある人のための総合的な施設整備という想定が失われ、基金残高が14億円以上に積み上がっている。新たな取り組みなどが明確でない以上、一度立ち止まってこの制度の在り方や必要な積立額を丁寧に検討し、広く市民の理解を得て持続可能な制度とする必要があると考える。

本会議での 議決結果

7月10日の本会議において、一般会計補正予算（第2号）について3名の議員から修正案の提出がありました。修正案については賛成少数で否決され、予算特別委員会で審査を行った一般会計補正予算（第2号）および特別会計補正予算2件は、原案どおり全員一致で可決しました。

各議員の賛否（賛成＝○、反対＝×）

会派名	たからづか真政会				日本維新の会 宝塚市議団				公明党議員団		市民ネット 宝塚		ともに生きる 市民の会		結志の会・たからづか改革の道		日本共産党 宝塚市会議員団	
議員名	桑原健三郎	浅谷亜紀	大島千都世	おだたか子	富川晃太郎	持田ちえ	村松あんな	池田光隆	伊庭聡	中山ゆうすけ	森賀宣代	中野正	坂本篤史	藤岡和枝	三宅浩二	寺本早苗	北野聡子	北山照昭
一般会計補正 予算（修正案）	○	○	○	棄権	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×

◇議長（富川晃太郎議長）の表決権について 議事は、原則として出席議員の過半数で決定しますが、議長はその表決に加わることができません。賛成と反対が同数となったときは、議長が決定します。



市議会構成が決まりました



令和7年第2回定例会を5月16日に開会し、立候補制による役員選挙を実施しました。全議員による投票の結果、左記の3名に決定しました。また、兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員に富川晃太郎議員を、阪神水道企業団議会議員に北山照昭議員を選出しました。



副議長 池田 光隆（当選2回）

（経歴）産業建設常任委員会委員長
（所属会派）日本維新の会宝塚市議団

議長 富川 晃太郎（当選4回）

（経歴）議長、副議長、監査委員、総務常任委員会委員長、決算特別委員会委員長
（所属会派）たからづか真政会

監査委員 藤岡 和枝（当選5回）

（経歴）文教生活常任委員会委員長、総務常任委員会委員長、予算特別委員会委員長、決算特別委員会委員長
（所属会派）公明党議員団

議長就任あいさつ

宝塚市を取り巻く環境は、近年の厳しい財政状況をはじめ、市立病院の経営改革や、建替えに伴う諸問題、少子高齢化の進行など、大変難しい状況にありますが、それだけに子育て支援の充実、高齢者のactiveな社会参加、そして、安全で安心して暮らせるまちづくりへの期待が寄せられています。このような時代だからこそ、市民の皆様の声を真摯に受け止め、議会がその代表機関として、より一層機能していくことが求められています。

二元代表制の一翼を担う議会として、執行機関との健全な緊張関係を保ちつつ「市民の皆様への負託に応え、課題解決に貢献する議会」の実現のために、過去の議会運営における良い伝統を継承しつつ、時代の変化に合わせた新たな視点を取り入れ、徹底した議論の展開と、政策立案や提言機能の強化に努め、持続可能な市政運営を実現し、市民の皆様が明るい未来を思い描けるよう、全力で取り組んでまいります。

会派の構成

◎代表者

【たからづか真政会】

◎桑原健三郎、浅谷亜紀

大島千都世、おだたか子

富川晃太郎、持田ちえ

【日本維新の会宝塚市議団】

◎村松あんな、池田光隆、伊庭聡

中山ゆうすけ、森賀宣代

【公明党議員団】

◎中野正、坂本篤史、藤岡和枝

三宅浩二

【市民ネット宝塚】

◎寺本早苗、北野聡子、北山照昭

【ともに生きる市民の会】

◎梶川みさお、大島淡紅子

川口じゅん

【結志の会・たからづか改革の道】

◎末永やよい、泉友紀

【日本共産党宝塚市会議員団】

◎田中こう、みとみ智恵子

常任委員会

◎委員長 ○副委員長

【総務常任委員会】

◎梶川、○泉、浅谷、田中、寺本

中野、村松、森賀

【文教生活常任委員会】

◎三宅、○末永、伊庭、大島（千）

川口、北野、桑原、みとみ

【産業建設常任委員会】

◎藤岡、○持田、池田、大島（淡）

おだ、北山、坂本、中山

議会運営委員会

◎浅谷、○大島（淡）、北山、中野、村松

財政の主要課題に関する 調査特別委員会

◎桑原、○三宅、大島（淡）、北山、坂本、末永、寺本、中山、みとみ、村松、持田

議会改革検討委員会

◎富川、○池田、泉、大島（千）
川口、桑原、田中、寺本、中野、中山

広報広聴委員会

◎伊庭、○みとみ、泉、大島（淡）
おだ、北野、三宅



- ・財政非常事態
- ・市民参加型の改革
- ・自衛隊への認識は
- ・教育に対する姿勢

日本維新の会宝塚市議団

- ・結果の出る広報を
- ・地域循環型の学校給食の取り組み
- ・中学校部活動の地域移行の状況
- ・宝塚市の存在意義

公明党議員団

- ・公共施設マネジメント
- ・ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化事業
- ・子ども・若者の意見を聞く体制
- ・不登校支援
- ・パークマネジメント計画
- ・医療・福祉・介護・保健に係るネットワークの構築
- ・市職員の人材育成
- ・市長の覚悟と展望

代表質問



市議会では、6月5日、6日、9日の3日間、各会派を代表する7人の議員が市長の施政方針や新年度予算の内容、考え方を問う代表質問を行いました。

※各ページに掲載した二次元コードから、代表質問の録画配信ページがご覧いただけます。



※施政方針はこちら

市民ネット宝塚

- ・医療・福祉・介護・保健
- ・市長給与50%カット
- ・女性管理職比率の低さ
- ・避難所の環境改善と地域の防災力向上
- ・教育環境の適正化

ともに生きる市民の会

- ・市民と市長の対話
- ・地域児童育成会

結志の会・たからづか改革の道

- ・いのちを守るまち
- ・安全・都市基盤
- ・財政非常事態に関する認識と今後の財政状況

日本共産党宝塚市会議員団

- ・戦後80年
- ・多様性を尊重する社会
- ・安心できる介護制度を
- ・医療体制の強化



財政非常事態への認識は
対話重視の改革に取り組む

たからづか真政会
桑原 健三郎

【財政非常事態】

問 市長選出馬会見での「福祉予算は最後の砦」「手をつけないとは思っていない」との発言と、施政方針における「聖域を設けない改革」との整合性は。

答 福祉予算である民生費への配分が本市は多いが、その重要性も認識している。一方、国や他市と比較してアンバランスになっている点などの視点で、聖域を設けない改革が不可欠。

問 市議会では昨年12月、財政非常事態宣言の発令を求める決議を行っているが、それに対する認識は。

答 現在は財政非常事態には至っていないとの認識だが、このままでは、近い将来、そのような懸念はあり、財政非常事態に非

常に近い状況だと認識。
問 改革に1年間で取り組むプランから3年かける案まであるが、1年で改革する方が市民サービスへの影響は少ない。どのように取り組むのか。

答 1年間でできるだけの多くの事業を検証し、改革の成果をお見せしたいが、市民の不安をおおるのものがなまるかと思っている。

【市民参加型の改革】

問 市民との対話と迅速な改革を同時に行うのは難しい。市民参加型の改革をいかに迅速に行うのか。

答 対話と迅速は、必ずしも対極にはない。市民の皆さんに一定の理解がなければ、改革が後戻りしてしまうこともあり、対話は必須と考えている。

問 対話重視の市民参加型の改革はよいが、責任の所在が不明確になるのではないか。最終的には、市長が自らの責任で決断すると考えてよいのか。

答 最終的に決断するのは、私（市長）である。

【自衛隊への認識は】

問 日本の平和維持に中

認識と、今後の関わりは。
答 大規模災害などでは、住民の命を守る活動に従事していただいている。市政における関わりとしては、今後も防災分野を中心に協力をいただきたい。国際舞台での経験から、防衛の観点における自衛隊の必要性は認識している。

【教育に対する姿勢】

問 教育行政は政治から独立しており、教育内容等に市長が口出しすべきではないが、大きな教育方針を市長がしっかりと示し、責任を持つべきではないか。

答 制度上可能な範囲で市長が責任を持ち、あるいは関心を持って、宝塚の教育は素晴らしいと言われるよう、学びの充実を図っていききたい。



本市の存在意義を明確に
市民の暮らしや命を支える

日本維新の会宝塚市議団
伊庭 聡



【地域循環型の学校給食の取り組み】

問 地産地消や有機食材の導入の取り組みを給食の枠にとどめず、地域循環型の学校給食に位置付ける考えはあるか。

答 庁内関係部署や関係する他団体と連携しながら、地産地消等の可能性を広め、学校給食に取り込むことで、循環型とまでは言えないまでも着実に進めていきたい。

意見

教育委員会だけでなく他部署ともビジョンをしっかりと共有することで同じ場所を目指してほしい。

【中学校部活動の地域移行の状況】

問 中学校部活動の地域移行基本方針策定から現在までの進捗状況は。

答 2026年度の中体連等の大会や各種発表会等の後、部活動を一斉に廃止し、新体制から完全地域移行による活動に取り組むこととしている。現行の活動形態を基本とし、引き続き指導を希望する教員を中心に、そこに各種スポーツ協会等の指導者が補完するような形で調整を進めている。今後も各種団体と協議し、

【結果の出る広報を】
問 明文化されたビジョンやミッションがあれば全庁的な意識統一につながる。市広報にその方針はあるか。
答 広報基本戦略ではビジョンとして参画と協働による市政運営の実現を、ミッションとして市民に聞く、職員がつながる、市民に伝える、を掲げている。
問 現在、事業者から情報発信のサポートを受けているが、今後の方向性は。
答 事業者の協力を得て情報発信力が高まり、外部の力に頼らず職員で対応できる状況になれば職員だけで情報発信をしていきたい。
意見 職員の力で結果の出る広報、まさに伝わってつながる形になる広報を目指してほしい。



果敢に行財政改革への着手を
大きな覚悟を持ち進める

公明党議員団
藤岡 和枝



【公共施設マネジメント】

問 来年度から導入の公共施設（建築物）包括管理業務委託の課題と効果は。

答 マネジメント経費が必要となるが、老朽化する公共施設の適切な管理や職員の事務負担、人員不足などに対応できる。

【ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化事業】

問 全体のスキームは。
答 今年度の秋ごろからバリアフリートイレの整備工事に着手する。エレベーターも含めた全体の完成は令和10年度末の予定。

【子ども・若者の意見を聞く体制】

問 ユニセフが提唱する子どもにやさしいまちづくり事業の実践について検討を進めるとのことだったが、

その後の方向性は。
答 各市の先進的な取り組み状況を踏まえ対応を考えたい。

【不登校支援】

問 昨年度、国の交付金を活用して一部学年で行なったアンケートを受け、今後の方向性の判断時期は。

答 全学年実施時の費用対効果などを総合的に勘案し、来年度予算要求時に判断していく。

意見

新しく事業を始めに当たり、これまでの事業評価を行い費用対効果も明確にした適正な判断を。

【パークマネジメント計画】

問 シビックゾーンの民間活力導入の進捗状況は。

答 令和7年3月にサウディング型市場調査の実施要領を公表、5月に事前説明会を行った。8月に調査結果の概要を公表する予定である。令和11年度からの業務開始を想定している。

【医療・福祉・介護・保健に係るネットワークの構築】

問 具体的なスキームとその効果は。
答 市立病院を中心に関連施設の統合や連携、民間医療機関や福祉・介護施設



女性管理職比率が低い 覚悟を持って取り組む

市民ネット宝塚
寺本 早苗



【医療・福祉・介護・保健】

問 事業の総合的な改革とネットワークの構築とは。

答 市民の命と健康を守る機能を高めるため、市立病院を中心に健康センター、子ども発達支援センター、ステッパハウス宝塚、国民健康保険診療所等の統合や連携などの検討を進める。

【市長給与50%カット】

問 市長には規定通りの額を受け取ってしっかりと仕事をしたいと願う市民も多い。減額はいつまでか。

答 財政健全化のめどがつくまでと考えている。

問 ダンピングには、職員や議員へも波及する等の政治的影響や、財力のある人しか市長になりにくくなる懸念もあるが、認識は。

答 市長の仕事について、

若者や子どもたちに憧れを持ってほしいが、こんなものかと思われるのは大きなデメリットである。一方で、厳しい財政状況下で自らの覚悟を示す行為が重要と考え、他に手段がなかった。

【女性管理職比率の低さ】

問 議場の理事者席に女性が一のみの光景は初めて。女性管理職比率が上がらない要因の認識は。

答 現状を非常に危惧している。あるべき姿を迅速に実現できるよう覚悟を持って取り組む。

意見 加西市等は女性比率30%台で男女共同参画推進都市はどれも高い。本市は50位にも入らなくなった。転落ぶりを意識してほしい。

【避難所の環境改善と地域の防災力向上】

問 防災庁設置や交付金創設など国が力を入れる。今本市はどう取り組むのか。

答 国際的基準であるスフィア基準の理念に基づき、さまざまな意見を持つ住民の参画により、避難所の生活環境の向上に取り組む旨を、避難所運営マニュアルに新たに記載した。今後、市民に周知し、円滑な運営

に向けた取り組みの支援を行う。また、断水発生に備え、指定避難所の受水槽に応急給水栓を設置する。

【教育環境の適正化】

問 議論の現状は。

答 過大規模校では地域の関係団体で構成する適正化検討委員会で適正化に向け協議している。宝塚第一小では通学校区の弾力的運用を導入したが、児童数は1千人を超えるため引き続き議論を進める予定である。

意見 10年以上進展がない。教室不足や地域児童育成会の待機児童増が続き、民間放課後児童クラブを設置するなど財政負担も生じている。子どもの最適な学習環境の実現に向け、全学的な校区見直しを行う時期が来ている。市長が決断を。



育成会の人員不足への対策は 根本的な対策が必要と考える

ともに生きる市民の会
梶川 みさお



【市民と市長の対話】

問 これまでの対話集会との違いは。参加者を集める工夫はしているのか。

答 できるだけ多くの方が参加できるように、1つのテーマについて各公民館と西谷会館の4カ所で開催する。開催日は、土曜日または日曜日、平日夜間、平日中の3つのパターンで2時間行う。予約制の一時保育も受け付けており、共働き世帯や若年層など多くの方に参加いただきたい。

問 市政に関心がない方、特に市長選挙で投票に來なかつた約63%の市民の声をどのようにすくうのか。

答 市が実施するさまざまなイベントで市政に触れる機会を設け、市役所は面白いことをしている、新し

いことをしているという雰囲気や醸成できれば、皆さんが声を出してくれることにつながると思う。

【地域児童育成会】

問 支援員の欠員が続いており、現場は混乱している。補助員も足りていない。抜本的な対策を講じないと育成会事業そのものが運営できなくなる。市の見解は。

答 支援員は令和7年4月1日時点で配置計画より7名不足している。補助員は一部の育成会で不足している。本年度から通常の募集に加え、3小学校区で補助員として人材派遣会社の派遣職員を配置している。

問 4月1日に欠員が生じていることが数年続いている。支援員が正規職員ではないことで敬遠されるのではないのか。支援員の仕事は子どもが来ている間だけではなく、保護者対応など時間外勤務も恒常的にあると聞く。何度募集しても不足が生じるなら、根本的に考え方を変えるべきでは。

答 以前は年に1度の募集だったが、現在は年に複数回実施している。時間外勤務の実態、子どもを預か

る時間からすると、現在の週31時間勤務が適切と考える。

問 補助員の時給が本市は最高1340円で、伊丹市は昨年から1500円に引き上げた。派遣会社への手数料を200円として、その分を時給に足せば伊丹市より時給が高くなり、応募が増えるかもしれない。市としての考えは。

答 子どもの放課後の居場所という大きな枠組みの中で、根本的な対策が必要と考える。他市町の取り組み、先行事例等を分析し、検証する予定としている。

意見 今後の採用は正規職員か、フルタイムの会計年度任用職員にすべき。子育てしやすい宝塚市にするための検討を。



財政構造改革への考えは 持続可能な運営を目指す

結志の会・たからづか改革の道
末永 やよい



【いのちを守るまち】

問 ネットワーク構築により期待される市立病院の経営改善の見込みは。

答 医療・福祉・介護・保健に係るネットワークを市立病院が中心となり構築することで信頼を高め、患者の増加を見込む。関連施設の統合や医療連携で人的物的資源の効率的な配置により各施設の運営効率が上がる。さらに市立病院と関連施設の医療連携などによる診療報酬加算が見込めれば収益改善につながる。

問 ネットワーク構築による効果など数値目標が設定されていない。分析と評価や検証を重ね、構築に当たり一般会計にさらなる負担が生じる場合、構想の中止はあるのか。

答 サービス面だけでなく財政面も含め検証し、中止する状況にならない案を策定、あるいは計画変更しながら検討していく。

【安全・都市基盤】

問 水道インフラの更新における基準と優先順位は。

答 能登半島地震で復旧が長期化したことを教訓に、基準として策定した宝塚市上下水道耐震化計画で定める基幹管路を重点的に実施したい。送水施設など急所施設およびそれにつながる5カ所の救急告示病院への送水ルートの耐震化が目標。

問 水道料金の値上げの方向性は。

答 昨年4月に料金改定を行ったが、物価、金利および労働費単価などが想定より上昇し、厳しい経営状況である。持続可能な上下水道事業のために長期的な財政計画を策定し、料金水準の妥当性を検討していく。

【財政非常事態に関する認識と今後の財政状況】

問 財政危機への認識と予算計上の考え方は。

答 将来世代にも多大な負担を残す恐れがある財政状況と認識。一方で新しい



地域医療に国の支援強化を 医療政策の専門家として尽力

日本共産党宝塚市会議員団
田中 こう



【戦後80年】

問 今こそ、核兵器のない世界に向け一歩を踏み出すとき。次世代を担う若者たちの平和事業への参加促進は。

答 本市は非核平和都市宣言を行い、核兵器廃絶平和推進基本条例を施行している。平和事業は、検討委員会の委員と共に、次世代を担う子どもたちを中心に、平和の大切さ、命の尊さを考え、平和意識が高まるよう検討していく。

意見 単に戦後80年だからイベントをやるというのではなく、来年以降も持続継続させることが、宣言と条例の理念を具体化し、継承することにつながる。

【多様性を尊重する社会】
問 家族の在り方は多様

化し、さまざまな形の夫婦がある。個人の選択に寛容な社会をつくるのが急務だが、選択的夫婦別姓制度に対する市長の見解は。

答 以下の3つの理由で同制度に賛同している。第1に日本古来の伝統および制度の歴史的経緯から、第2に人権の観点から、第3に既に制度矛盾が生じていることから、本制度の導入に賛同する。

【安心できる介護制度を】

問 高齢者が安心して暮らせる社会づくりは政治の責務だが、ケアマネジャーやヘルパーの不足、入居施設不足など、家族の負担は一層重くなっている。介護保険の国庫負担を増やし、介護職員の処遇改善を進めなければならないのではないか。

答 全国市長会からも毎年、国に要望を行っている。高齢者の増加、介護サービスニーズの多様化の中、保険料の負担が過重にならないよう、今後も国、県に働きかけていきたい。

【医療体制の強化】

問 どうやって市立病院利用者の満足度を高め、市

民の命と健康を守っていくのか。市立病院では、経営改善に必死に取り組んでいるが、不採算部門の医療提供もあり、黒字化は難しい。多くの病院が赤字だと言われるが実態は。

問 国の支援体制強化を求めていく必要があるが、そこで市長の果たす役割は。

答 あんなに頑張っても赤字になるのなら制度が問題だと言われるように、市長自身が医療政策の専門家として経営に関わりつつ、強くメッセージを発信していきたい。



その他の賛否が全員一致した議案				
	名称	結果	名称	結果
市長提出	専決処分した事件の承認を求めることについて（宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について）	承認	和解することについて	可決
	専決処分した事件の承認を求めることについて（宝塚市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）		損害賠償の額の決定について	
	令和7年度宝塚市一般会計補正予算（第1号、第3号、第4号）（3件）	提出	宝塚市副市長の選任につき同意を求めることについて	同意
	令和7年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第1号）		人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	適任
	令和7年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第1号）	可決	議会議長の辞職につき許可を求めることについて	許可
	令和7年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第1号）		議会副議長の辞職につき許可を求めることについて	
	宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について		議会議長の選挙について	選挙執行（投票）
	宝塚市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について		議会副議長の選挙について	
	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について		兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	選挙執行（指名推選）
	財産（消防救急デジタル無線機（携帯型移動局無線機））の取得について		阪神水道企業団議会議員の選挙について	
	宝塚市自治功労者の認定について（5件）	認定	宝塚市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	宝塚市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意	議席の一部変更について	
			委員会の閉会中の所管事務調査事項について	

その他の賛否が分かれた議案等		
	名称	結果
市長提出	宝塚市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決 （賛成多数）
議員提出	宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	持続可能な福祉制度と財政規律の確立を求める決議について	否決 （賛成少数）
	地産地消・自校調理の宝塚市学校給食無償化を求める請願	不採択 （賛成少数）

議員の賛否（賛成＝○、反対＝×）

会派名	たからづか真政会				日本維新の会 宝塚市議団						公明党議員団				市民ネット 宝塚		ともに生きる 市民の会			結志の会・た からづか改革の道	日本共産党 宝塚市会議員団				
議員名	桑原健 郎	浅谷亜 紀	大島千 都世	おだた か子	富川晃 太郎	持田ち え	村松あ んな	池田光 隆	伊庭 聡	中田う すけ	森賀宣 代	中野 正	坂本篤 史	藤岡和 枝	三宅浩 一	寺本早 苗	北野聡 子	北山照 昭	梶川み さお	大島淡 紅子	川口じ ゅん	末永や よい	泉 友紀	田中こ う	みと智 孝
特別職給与の 条例改正	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議員報酬等の 条例改正	○	○	○	○		○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
持続可能な福祉制 度と財政規律の確 立を求める決議	○	○	○	棄権		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
給食無償化を 求める請願	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○

請願	
名称	結果
豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持をもとめる請願	採択 （全員一致）
宝塚市立病院の名称変更についての請願	継続審査

意見書		
名称	送付先	結果
米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣	可決 （全員一致）
事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、国土交通大臣	
地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）	
再審制度の改正に向けた議論の促進を求める意見書の提出について	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣	
豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官	

修復・再生・活用のため
旧安田邸を無償譲渡

■財産の無償譲渡及び無償貸付について

旧安田邸を修復、再生し、公共の用に供するため、建物を無償で譲渡するとともに、土地を無償で貸し付けするものです。

主な審議内容

問 契約の相手方は、経営状況など信用に足るか。

答 既に雲雀丘地域において複数の不動産の取得実績があり、その不動産を地域住民に無料で開放している。このような実績から信用できるものと考えている。

問 契約の相手方が手を挙げたきっかけは。

答 雲雀丘安田邸プロジェクトの活動目的に賛同したのが主なきっかけである。解体されるかもしれない建物を何とか残したいという強い思いから保存改修等に要する費用を拠出する意向を示した。



旧安田邸

再審制度改正に向け一層の議論
促進を求める意見書の提出を

■再審制度に関する議論の促進を求める意見書の提出についての請願

新時代の刑事司法制度に向けた再審制度の在り方について、より一層の議論の促進を求める意見書を、国に提出することを求めるものです。

主な審議内容

問 今国会でも超党派の議員連盟により再審制度に係る最終的な意見の取りまとめが行われている。この段階で意見書の提出が必要と考えるか。

答 今国会で意見書を出さずとも成立すればいいが、もしできなかった場合、次へつながる動きとして提出していきたいと考えている。

問 地方議会からの後押しを国会議員からも求められている状況である。声を上げることの機運の高まりについて聞かせてほしい。

答 神戸や大阪でも、再審事件において今戦っている人たちもいる。疑わしきは罰せずというその基本に返り、この制度が進んでいって、人々の命と暮らしを取り戻すような動きをすることが人道上の法律の整備としての役目であると考えてる機運は大変高まったと思っている。

星の荘地区浸水対策事業、
武庫川ポンプ場改築事業を進める

■令和7年度宝塚市下水道事業会計補正予算（第1号）

星の荘地区浸水対策事業において土地を取得するため予算を増額するとともに、武庫川ポンプ場改築事業のために債務負担行為の増額補正を行う。

主な審議内容

問 武庫川ポンプ場改築事業では設備のダウンサイジングを予定しているが、時間100ミリといったゲリラ豪雨にも対応できるか。

答 計画上は時間雨量46・8ミリまで想定。近年の降雨量およびポンプの稼働状況から、ダウンサイジング可能と判断した。

問 星の荘地区では過去に67・5ミリの降雨で浸水が発生した。今回の対策で浸水が防止できるのか。

答 浸水はかなり軽減されるが、同程度の豪雨が降れば20センチ程度の浸水が予想される。

副市長に吉田康彦氏が就任

新たに副市長として、吉田康彦氏を選任する議案について、全員一致で同意しました。就任日は令和7年8月1日からです。



吉田康彦氏



部活動の地域移行は子どもファーストで たからづか真政会 大島 千都世



【公園のアドプト制度】

問 市民が公園の清掃・美化活動をするアドプト制度があるが、十分周知されていない。もっと丁寧な呼びかけが必要ではないか。

答 市ホームページへの掲載などで周知している。問 公園アドプト制度の効果は。

答 委託業者による管理に比べ経費が年間約15万円削減され、地域コミュニティ

イ醸成にも効果がある。

【部活動の地域移行】

問 地域移行に伴う予算の確保は。

答 地域移行後の活動場所としての学校施設、備品整備に予算が必要となる。県からの交付金も活用し、効果的に整備を進めたい。

問 地域移行を支える組織づくりを。専門的な課をつくっている市もあると聞くが。



宝塚市の行財政改革の課題 公明党議員団 中野 正



【公共施設マネジメント】

問 公共施設（建物施設）保有量最適化方針対象外の施設はどうするのか。

答 全ての施設を対象に再編方針を検討している。問 実行の鍵は市民との対話だと考える。市長だけでなく全職員が市民と対話する重要性について考えは。

答 総論賛成、各論反対のようなどころもあるが、方向性を示して進めること

が解決への鍵だと考える。

【受益者負担適正化ガイドライン】

問 受益者負担において原価の高騰に対する対応は。

答 公平性や公正性の確保、行政サービスの継続可能性を重視しながら適正化を図っていきたい。

問 原則原価となる手数料について、近隣市との均衡を考慮する必要がある。近隣市との対話は。

答 ガイドラインに基づく原価計算がベースになるが、近隣市の状況も重要。状況把握に努めている。

【新病院のBCP対策】

問 多くの病院で、BCP対策のため井戸水浄化システムを利用していると聞くが、市の考えは。

答 水質の安全確保は当然であり、水道局との調整なども課題。経費削減効果等も含め研究していきたい。



地域ごとのまちづくり計画に予算を 浅谷 亜紀



【女性の健康とウエルビーイングについて】

問 国の健康日本21（第三次）では女性の健康の項目が初めて示されたが、市の新たな計画には反映する必要はなかったのか。

答 明記していないが、性差に着目した指標を設ける等重要性は認識している。意見 女性活躍のため、市の計画にも項目記載の検討を。また、国の事業に採

択されるよう動向を注視し、先を予測した計画の策定を。問 スマート・ライフ・プロジェクトに自治体として参画しては。

答 市民の健康寿命延伸に寄与する取り組みであり、前向きに検討する。

問 市民のウエルビーイングを高める取り組みは。

答 各施策の重要な目的の一つとして推進に努める。【地域ごとのまちづくり計

画に予算を】問 第6次総合計画「地域ごとのまちづくり計画」において、すみれが丘地区ではコミュニティ施設の取得を最大の目標としている。今後、どう進めるか。

答 中央公園にコミュニティ施設を設けられるのか、建設に係る見積もりを示し地域と協議する。

意見 今後も前向きに推進を。



市民要望に応える火葬場の体制づくりを 市民ネット宝塚 北山 照昭



【市営火葬場の課題】

問 死亡から火葬までの経過日数の実態は。

答 本年1月には7日前後が増え、受け入れ枠を増やし短縮に努めたが、火葬待ちの日数が長くなったことを重く受け止めている。

問 炉を更新しても動かさなければサービス提供はできない。本市は友引の日に全く開場していないがそれをどう考えるか。

答 関係各所と調整し、友引の日の開場を検討する。問 職員の勤務体制を見直すことにより、受付枠の追加は可能か。

答 今後、状況を見て必要な措置を行うことも考え、現場と調整し進めたい。

意見 友引の日の開場、臨機応変な職員のシフト体制や他市枠制度の課題解決などにより、長く待たせる事態を絶対になくす努力を。協議を重ねている。

【向月町・鶴の荘浸水対策】問 県が進める大堀川河川改修工事の進捗状況は。

答 難度の高い工法の採用、天神川氾濫災害を教訓とした設計見直しや追加調査により時間を要している。

問 向月町の内水対策は。

答 既存管路と別のバイパス管設置で流下能力の改善を検討。工事の難度が高く、安全な実施のため県と協議を重ねている。



森市政のスタンスを問う 日本維新の会宝塚市議団 村松 あんな



【聖域なき行財政改革】

問 手厚いと言われる福祉分野の聖域が守られることで未来にツケを残している。改革への覚悟はあるか。

答 歳出で大きな割合を占める民生費を含め、事業整理を進める。判断が先送りされてきた事業を含め、聖域を設けない改革や見直しを進めていく覚悟である。

問 予算特別委員会での、障碍福祉基金を2・7億円

積まない場合、財政調整基金が増になるだけで会計上の問題だとの答弁の意図は。

答 財政調整基金残高は基準を満たし、積み増す緊急性がない中で、障碍福祉基金ではなく財政調整基金に積み立てるのは会計上の意味でしかない。大災害時の対応に大きな違いはない。

意見 毎年、財政調整基金を取り崩さなければ予算が組めない。残高が逼迫状

態と答弁する一方で、十分と答弁する時もある。立ち位置はおれるべきではない。

【森市長の政治スタンス】

問 政治活動や選挙活動に対するスタンスと公用車の使用をどう考えるか。

答 不偏不党を原則に選挙期間中は応援に伺わず、期間外は市の代表として要請があれば市内開催を優先して可能な限り伺う。その際の公用車利用は問題ない。



産後の母親の心身を支える行政の役割 ともに生きる市民の会 川口 じゅん



【産後の心身の確実な把握と産後ケア事業】

問 産後の母親の心身の状況を把握しているか。

答 産後1カ月の産婦健診と産後2カ月ごろの赤ちゃん訪問で、産後うつ病質問票によるスクリーニングを実施。また4カ月・10カ月の乳児健診時に保健師が聞き取りをしている。

問 4カ月から10カ月健診までの半年間の対応は。

答 電話や来所による個別相談のほか、産後ケア事業などを実施している。

問 専門家による相談や心身の休息・回復が図れる産後ケア事業の利用者数は。

答 昨年度の対象者は1210人で、利用実人数は314人となっている。

問 母親のニーズ把握のため産後ケアが終わった後に実施されるアンケートの見直しは可能か。

答 検討して改善を図る。

問 県の集合契約制度参加に伴い、母親の声を県に伝えているか。

答 大切な意見は積極的に県に伝え、改善を促す。

意見 産後は母親の心身のリカバリー期間。新しい命を守る母親を支えてこそ、子どもたちが健やかに成長できる。ニーズを把握して、多くの母親に支援が届くよう切れ目ない支援の強化を。



子どもたちにとって楽しい学校園を ともに生きる市民の会 大島 淡紅子



【ギャンブル依存症】

問 職員への研修は。また、相談窓口設置の検討は。

答 研修は県の実施事業などを活用し啓発に取り組む。相談窓口については、県の窓口や家族会、自助グループなどを案内している。

問 オンラインカジノの違法性周知に対する学校での取り組みは。

答 高校では保健科目で扱い、小・中学校では心の

健康などの基礎的な力を育成している。家庭と連携した予防的教育も進めている。

意見 まずは電話やメールでの相談窓口の設置を。

【逆境的小児体験（ACE）やトラウマ症候群・吃音のある児童生徒への対応】問 学校園での対応は。

答 今後、ACEの視点を踏まえた研修を検討したい。吃音については交流会を幼児教育センターで年4

回実施。学校園の希望に基づきチックや吃音への理解を深める研修を行っている。

意見 自己肯定感の育成、子どもの強みを見つけることも大事だが、まず周囲への理解を進めてほしい。

【中学校部活動地域移行】問 吹奏楽部の存続、活動団体設立の見込みは。

答 引き続き指導を希望する教職員を中心に2つの団体の設立を見込んでいる。



教科書採択の透明化の推進を 日本維新の会宝塚市議団 中山 ゆうすけ



【教科書採択の透明化】

問 教科書採択プロセスの透明化についての見解は。

答 選定委員会会議録等を市民閲覧コーナーで公開するなど、採択の透明性確保に努めている。

意見 他市事例を踏まえ、ホームページでの公開を。【教科書改訂に伴う影響】問 教科書改訂が子どもたちの学習に及ぼす影響は。

答 採択替えとなった場合合でも学びの連続性を妨げないよう対応していく。

問 教科書改訂による学びの垣根を超えた授業研究の実施など連携に努めている。【本市の広報戦略】問 文化芸術センターの指定管理者変更に伴いSNSが閉鎖された理由は。



投票率向上に向けた主権者教育の充実を

日本維新の会宝塚市議団

森賀 宣代



【病児保育の利便性向上と当日利用の拡充】

問 病児保育施設の現状と利用実態は。

答 病児保育施設は市内に2カ所あり、昨年度平均稼働率は41・9％である。

問 ICT活用による事前登録など、病児保育予約のデジタル化の予定は。

答 昨年度、システム化を検討したが、病状に応じた受け入れ判断が必要であ

りその部分を自動化できないことから導入を見送った。

意見 利用実態に関する意向調査実施の検討を。

【主権者教育と投票率向上に向けた取り組み】

問 投票率を上げるために、日常的な計画はあるか。

答 宝塚市明るい選挙推進協議会と連携し、政治や選挙に関する市民教養講座などを実施しており、18歳の新有権者に対しては、選

挙の大切さを伝える誕生日はがきを送付している。

問 教育機関と連携して、実践的な主権者教育推進への展望はあるか。

答 小・中・高で実施している模擬投票事業、生徒会選挙支援事業、選挙啓発出前授業を継続していく。

意見 子どもの発達段階に詳しい教育委員会と情報共有し、子どもの意識に残る主権者教育推進を。

災害情報伝達手段のFM放送の在り方は

結志の会・たからづか改革の道

泉 友紀



【防犯・防災体制の見直しと情報伝達手段の最適化】

問 市民の安全のため、公園設置の防犯カメラの稼働点検が必要ではないか。

答 安全・安心カメラの更新と併せ、在り方を検討したい。更新までの間も動作確認など定期的に行い、適正な管理に努めていく。

問 他市では運営を市に依存しないFMがある。本市のFMへの委託料総額は。

答 平成16年度から本年度まで、約12億円。

問 市は、経営への関与や監督をどう強化するか。

答 50％出資している責任を持ち意見していきたい。

意見 災害時の情報伝達のため、より聞かれる放送に在り方を転換する時期ではないか。迅速な転換を。

【GIGAスクール構想対応端末と教育環境改善】

問 教科書やタブレット

が机上に置かれる環境で、タブレットの破損リスクは。

答 子どもたちがタブレットなど学習道具を大切に扱う意識を持つことが重要。学校が指導を徹底する。

意見 小学校低学年の児童は体も小さく持ち運ぶ際の破損リスクは高い。年齢や季節を踏まえた熱中症リスクや荷物の重さを軽減するためのルールを設け、保護者にも分かるよう周知を。



子どもの命を守るため安全対策の強化を

市民ネット宝塚

北野 聡子



【放課後児童クラブ】

問 地域児童育成会の支援員の未配置解消状況は。

答 現在5名が未配置である。継続的に募集を行い、人員の確保に努めていく。

問 民間放課後児童クラブの安全対策の強化は。

答 運営事業者と適宜情報交換を行い、消防等の関係機関と緊密な連携を図る。

意見 火災の際、避難はしごでの避難は難しい施設もある。消防は最善の避難方法を指導してほしい。

【中学校の部活動地域展開】

問 地域クラブ活動中に生じた事故等の子どもの安全を守る責任の所在は。

答 運営団体に帰属する。地域クラブでの教職員の兼職兼業の労務条件は。

答 労務管理は運営団体が行う。教員の身分ではなく労働基準法が適用されるため、総労働時間の管理が必要である。

意見 過重労働では運営が持続せず地域展開に支障が出る。徹底した労務管理を。

問 指導者からのハラスメントを防ぐ方策と相談窓口の設置が必要では。

答 年2回の指導者講習会の受講を促し、教育委員会内に相談窓口を設置する。

意見 子どもたちの相談窓口として子どもの権利サポート委員会の周知を。

「公の福祉基金」市民みんなで改革を

たからづか真政会

おだ たか子



【障がい福祉 基幹相談支援センターの役割と意義】

問 主な業務の内容は。

答 障がい者の専門的な相談支援実施や、相談支援事業者の人材育成、自立支援協議会の運営などを行う。

問 今の物価高の生活苦や生きづらさ問題等においても重要な役割を担うのか。

答 当事者の困り事に寄り添い、課題解決する支援体制は重要だと認識する。

問 障がい者施策理念は。

答 「すべての人が自分らしく暮らせる共生社会へ」が基本的理念である。

問 新市長の医療・介護・福祉・保健を連動した改革と、ICT化への考えは。

答 議員指摘のさまざまな領域で前向きに検討する。

問 明日は我が身。つのすみかとして安心して暮らすため公共の福祉を続けたいが、市長の考えは。

答 福祉の向上は市政の根幹の議論の一つと考えるため、推進していきたい。

意見 当事者抜きでの改革はありえない。公共の福祉とは何たるかを考え、行政にしかできない福祉を実現するため事業を継続し、協議会で対話を重ねて進めてほしい。10年来的信頼を失わないよう、条例を制定して積み立てた障碍福祉基金の適切な活用を。



今しかできない体験を子どもたちに

たからづか真政会

持田 ちえ



【産後ケア事業】

問 申請は産後でないといけないのか。

答 制度の案内や申請受け付けは産後に行っている。

問 心身に大きなダメージを受けている産後に申請しにくいと感じるが、市の考えは。

答 個別に助産師や保健師が手伝いたいと考える。

問 宝塚子育て・子育てガイド「たからづこ」など

で、もっと保護者に子育てが楽しいと感じてもらえるような発信はできるか。

答 担当の保健師も同じ思いを持っていると聞く。いい形で表現できるよう改訂のときなどに検討したい。

【小学校5年生の自然学校】

問 現在の4泊5日の日程を減らすよう県へ要望していると思う。市の考えは。

答 自然学校は、準備、引率、健康管理など教職員

に多くの負担が生じる。児童にとっても生活リズムの変化など一定の心理的負担がある。一方、自然の中の集団生活や体験活動は、子どもたちの大きな成長の機会となる。実りある行事になるよう工夫していく。

意見 教員の負担軽減が一番に出てくることが残念。そのときにしかできない体験をさせることが大人たちの責任だと考える。



給食費無償化の課題について国に要望を

公明党議員団

三宅 浩二



【小学校給食費無償化】

問 無償化で想定されるメリットとデメリットは。

答 給食費の保護者負担がなくなることや徴収事務の負担軽減がメリットと考

える。無償化の対象が食料費であった場合、米飯を自校炊飯する本市は光熱水費の確保が大きな課題でデメリットと想定される。

問 本市が抱える給食費無償化における課題を含め、

国にしっかりと意見し、要望していくべきではないか。

答 そのとおりだと考える。市が大切にしてきた給食の独自性を保つため、力を貸してもらいたい。

【避難所の環境改善】

問 市避難所運営マニュアル改定の内容、目的は。

答 本年3月、人道対応に関する国際的基準のスフィア基準の理念に基づき、住民が参画し避難所の生活

環境の向上に取り組むことや、避難所が在宅避難者などへの地域防災拠点となることを明記した。

問 トイレ、キッチン、ベッドの迅速な配備は。

答 市備蓄計画に基づき食料と簡易ベッドは目標数を充足している。簡易トイレや携帯トイレについても発災初期に使用できるよう、本年度中に指定避難所へ配備を予定している。



安心、安全なまちづくりを

公明党議員団

坂本 篤史



【超高齢社会への対応について】

問 市職員の認知症サポート・養成講座の受講状況は。

答 高齢福祉課職員、図書館職員が受講している。また、過去にクリーンセンターのさずな収作業員も受講している。

問 介護従事者の社会的地位向上に向け、技能功労者表彰への追加は。

答 技能職の技能を客観的に評価するのは困難だが、ものづくりに限らず公平公正という視点で検討する。

【まちの安全について】

問 自転車通行ルールの周知のための取り組みは。

答 交通安全教室、自転車教室等を実施している。また、罰則強化の内容など周知啓発を図っている。



誰もが生き生きと暮らせるまち、宝塚

日本共産党宝塚市会議員団

みとみ 智恵子



【戦後80年、非核平和都市としての取り組みについて】

問 神戸市は、神戸港に入港する外国軍艦に対して、非核証明書の提出を求める対応の方針を取っているが、3月17日、非核証明書の提出がないアメリカ軍艦の入港を国と市は許可した。このことは神戸市だけの問題で宝塚市には関係がないことだと考えるか。

答 非核三原則は国是で守るべきものであり、非核平和を掲げる本市にも関係するものと認識している。

意見 戦争放棄や地方自治の原則を定めた憲法を生かし、日本と世界の非核平和の実現に力を尽くし、働きかけてほしい。

【水道インフラの老朽化問題】

問 法定耐用年数を超える施設や管路の割合はどの程度あるか。

答 配水池などの配水施設は法定耐用年数の50年から60年を超えるものが約39％であり、管路は法定耐用年数40年を超えるものが約37％となっている。

意見 水道は、安全な飲料水を供給することで市民の健康な生活を支え、災害時には重要な役割を果たすなど、市民生活にとって重要である。今後も、安全で事故なく、守ってほしい。



若い人に人気の
商業施設が
あればなあ

遊べる場所が少ない
ボーリング場
ゲーセン

新名神高速を
活用して企業誘致は
できないの？

少子化対策
父親も子育てに参加
経済的支援も

花火大会
どうしたら
復活できる？

手塚キャラクターを
活用し宝塚市の
魅力アピールを

高校生が地域の祭りに
ボランティアで
参加しては？

香りの記憶で
認知症対策が
できないだろうか？

県立宝塚北高校では「探求学習」のテーマとしてまちづくりを考える生徒ら38名と議員12名が、また、県立宝塚高校では地域連携や社会的自立を教育方針とするヒューマンサイエンス類型の2年生16名と議員13名が参加。まちづくりについての疑問や提案を、高校生が積極的に議員にぶつけ、真剣な意見交換が行われました。



意見交換会

高校生との



市議会では、7月に市内の高校2校を対象とし意見交換会を開催しました。

この意見交換会は、市議会が平成26年度から取り組んでいるものですが、高校生を対象とするのは今回が初めてです。

7月14日には県立宝塚北高校、7月16日には県立宝塚高校を議員が訪れ、「高校生が考えるまちづくり」をテーマに若い世代の生の声を聴く機会を設けました。

市内の高校の
魅力アップ！
通学バスを
もっと便利に

産後ケア
交流の場
「赤ちゃん食堂」を

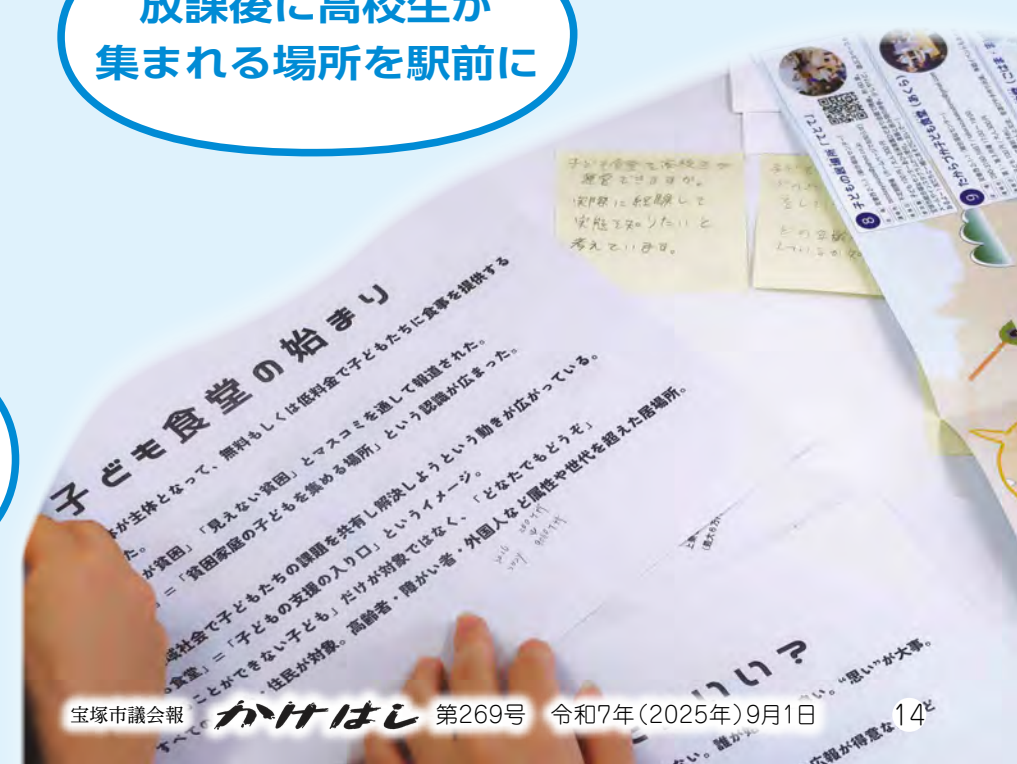
若い世代が献血に
もっと参加するには
どうしたらいい？

高校生の手で
子ども食堂を
運営してみたい

放課後に高校生が
集まれる場所を駅前に

若者の声が市に
届く仕組みが
あればなあ

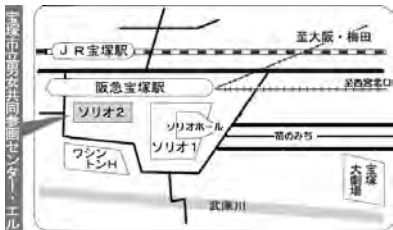
詳しくはこちら



次のご案内

開催日 令和7年(2025年)10月17日(金)
 時間 午後6時30分～8時30分
 場所 市立男女共同参画センター
 内容 9月定例会の報告

※現地とオンライン(Zoom)で同時開催の予定です。
 ※手話通訳・要約筆記・一時保育希望は議事調査課までご連絡ください。(締切:10月3日(金))



詳細は
こちら



議会事務局議事調査課
 TEL: 0797-77-2168
 FAX: 0797-74-6902

報告

宝塚市議会では、定例会ごとに主な議案についての報告会を行っています。

6月定例会の議会報告会は、令和7年7月26日(土)に市立東公民館の会場とオンラインの双方で開催し、会場には14名、オンラインには4名、計18名の方にご参加いただきました。
 今回の議会報告会は左記のとおりです。お気軽にご参加ください。



議会報告会の様子

議会報告会

9月定例会の予定

9/1 月	議会運営委員会
2 火	本会議(提案理由説明)
4 木	総務常任委員会① + 協議会
5 金	文教生活常任委員会① + 協議会
8 月	産業建設常任委員会① + 協議会
9 火	総務常任委員会②
10 水	文教生活常任委員会②
11 木	産業建設常任委員会②
12 金	常任委員会②(予備日)
25 木	議会運営委員会
26 金	本会議(一般質問)
29 月	本会議(一般質問)

30 火	本会議(一般質問)
10/1 水	本会議(一般質問・予備日)
2 木	協議会 + 常任委員会③
3 金	議会運営委員会
6 月	本会議
7 火	本会議(予備日)
22 水	決算特別委員会
23 木	決算特別委員会
24 金	決算特別委員会
27 月	決算特別委員会
28 火	決算特別委員会(総括)

※日程については変更する場合があります

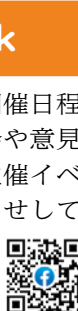
市議会 ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧いただけます。また、本議会や委員会の会議録検索もできます。

宝塚市議会



で検索



インターネット 中継・録画配信

本会議や一部の委員会の模様を動画で配信しています。スマートフォン、タブレットでも視聴可能です。



Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報をお知らせしています。フォローをお願いします。



83.5MHz FM 宝塚

毎週2回(月・木)11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。一般質問(録音)や議長インタビューなども放送しています。



次号は、令和7年(2025年)12月1日発行予定です。

●最後までお読みいただき、ありがとうございます。誌面へのご意見、ご感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
 〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号
 TEL: 0797-77-2168(直通)
 FAX: 0797-74-6902

●議会報「かけはし」は、全ての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎても届かない場合は、下記へご連絡ください。

ジャパンメッセンジャーサービス(株)
 フリーダイヤル0120-240-324
 (9時から18時まで)

傍聴のご案内

市議会の本会議や委員会
 は原則として公開となっており、どなたでも傍聴することができ
 ます。
 議員の活動や市政の動向等を知る機会でもあります。ぜひ傍聴にお越しください。

■本会議場の傍聴受付
 市庁舎5階、本会議場傍聴席入り口。傍聴席数は84席(車いす席、磁気ループ席あり)。

■手話通訳・要約筆記
 ご希望の方は、障碍(がい)福祉課(FAX 0797-72-8086)へお問い合わせください。

編集後記

◆森市長の施政方針に対する代表質問等、宝塚市議会も新体制への対応が始まりました。熟議と合意形成できる議会目指して一層努力し二元代表制の一翼を担えるよう頑張ります。(北野)
 ◆暑さ厳しい日々が続きますが、いかがお過ごしでしょうか?今回特集記事にも記載しましたが、高校生と意見交換会を行いました。若い世代の考えに触れ、とても新鮮でした。(みとみ)
 ◆森新市長就任後初の議会。補正予算等の市長提出議案を厳正に審査しました。補正予算審査では修正案の提出があり審査日程を追加して議論を重ねました。今後の議会に注目です。(三宅)